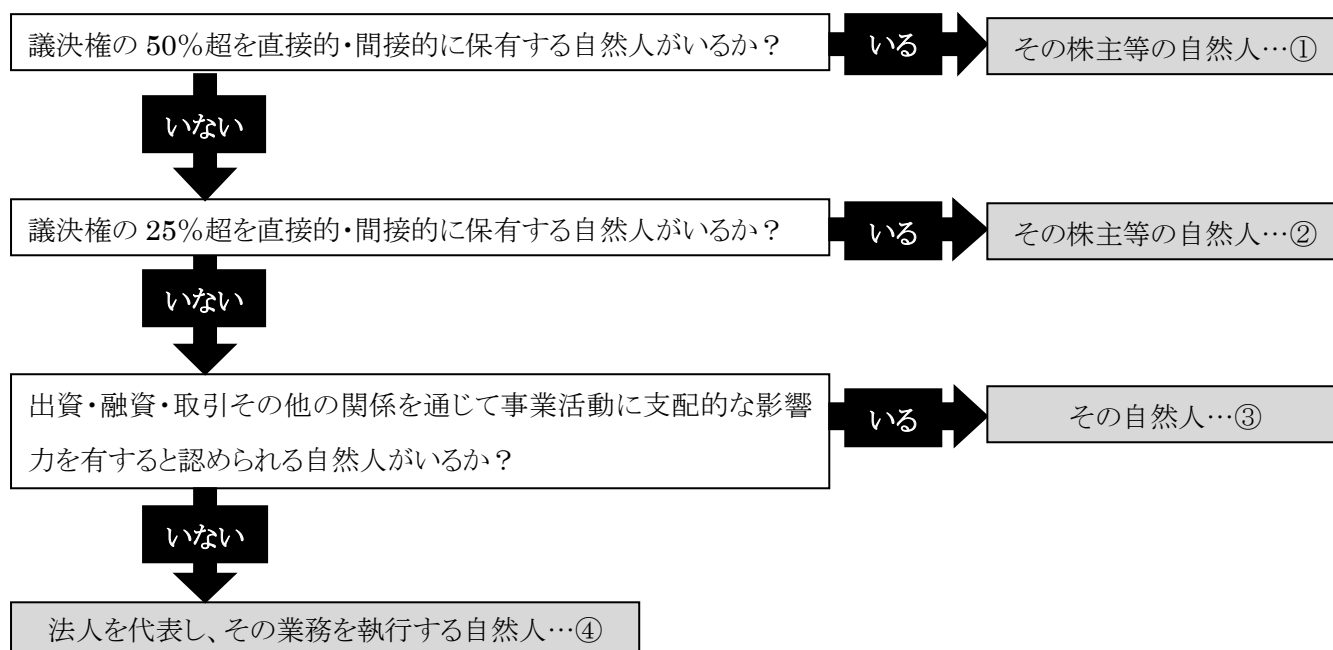


実質的支配者に関する申告について

犯罪による収益の移転防止に関する法律の改正（2016年10月1日施行）に伴い、法人の実質的支配者について自然人まで遡って確認をさせていただくことになりました。つきましては、「実質的支配者に関する申告書」に必要な事項をご記入の上、ご送付ください。

実質的支配者とは、法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある者のこととなります。



<ご注意点>

- ・ ①に該当する方がいる場合、当該自然人（1名のみ）が実質的支配者となります。
- ・ ①および②に該当する方が事業経営を支配する意思または能力を有していないことが明らかな場合は実質的支配者に該当しません。
- ・ ②または③もしくは④に該当する方が複数いる場合、全員が実質的支配者となりますので、全員分の「実質的支配者に関する申告書」をご提出ください。

租税条約等の実施に伴う所得税法等が改正となり、2017年1月1日以降、新たに口座開設を行う場合、[共通報告基準 \(CRS : Common Reporting Standard\)](#) に基づき、税務上の居住地国の特定および特定取引の届出が必要となりました。

※税務上の居住地国とは、税務上の居住者として、所得税・法人税に相当する税を納めるべき国を指します。

以下、具体例です。

- ・ 日本在住の日本国籍で、日本国のみ納税義務がある → 居住地国は「日本国のみ」
- ・ 日本在住の米国籍で、日本国にも米国にも納税義務がある → 居住地国は「日本国」と「米国」
- ・ 米国在住の日本国籍で、米国のみ納税義務がある → 居住地国は「米国」
- ・ 米国在住の日本国籍で、日本国にも米国にも納税義務がある → 居住地国は「日本国」と「米国」

ご記入いただく「実質的支配者に関する申告書」は[こちら](#)からプリントアウトしてください。

※該当される方が4名以上おられる場合、お手数ですが、本用紙をコピーしてご利用ください。

JFX株式会社御中

実質的支配者に関する申告書(資本多数決法人のお客様)

①【法人様】

法人名	
所在地	〒 -

記入例

※実質的支配者に該当される方は
1名以上となります。

②【実質的支配者様】

フリガナ	
氏名	
住所	〒 -
生年月日	西暦 年 月 日
貴社との関係	<input type="checkbox"/> ①議決権の50%超を保有している。(議決権の割合 _____%) <input type="checkbox"/> ②議決権の25%超を保有している。(議決権の割合 _____%) <input type="checkbox"/> ③出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> ④代表権を有している。
居住地区	<input type="checkbox"/> 「日本のみ」 <input type="checkbox"/> 「日本のみではない」または「居住地区を有さない」

いずれか**1つ**にを入れてください。
※複数選択不可
「①または②」を選択された場合は、
議決権の割合もご記入ください。

該当する方にを入れてください。

以下は、居住地区が「日本のみではない」または「居住地区を有さない」に該当する場合、ご記入ください。

居住地区の名称	外国納税者番号

※居住地区で「日本のみではない」または「居住地区を有さない」を選択された場合は、こちらもご記入ください。

- すべての居住地区および外国納税者番号をご記入ください。
- 居住地区を有さない場合は「なし」とご記入ください。
- 居住地区が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)を記載せず、「-」のご記入ください。
- 外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し、「外国納税者番号」欄にご記入ください。

- ①居住地区は納税者番号を発行していない。
- ②居住地区は納税者番号を発行しているが保有していない。
- ③納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない。

住所の所在する国または地域と居住地区が異なる場合や居住地区を有さない場合、その理由を選んでください。

- 学生 教育機関における教師、 트레이ニー、 インターン 交流プログラムによる訪問者 外交官
- その他(理由等: _____)

英語表記で氏名および住所をご記入ください。

氏名	(姓)	(名)	(ミドルネーム)
住所			(国名)

※該当される方が4名以上おられる場合、お手数ですが、本用紙をコピーしてご利用ください。

JFX株式会社御中

実質的支配者に関する申告書(資本多数決法人のお客様)

①【法人様】

法人名	
所在地	〒 -

②【実質的支配者様】

フリガナ	
氏名	
住所	〒 -
生年月日	西暦 年 月 日
貴社との関係	<input type="checkbox"/> ①議決権の50%超を保有している。(議決権の割合 _____%) <input type="checkbox"/> ②議決権の25%超を保有している。(議決権の割合 _____%) <input type="checkbox"/> ③出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的な影響力を有している。 <input type="checkbox"/> ④代表権を有している。
居住地国	<input type="checkbox"/> 「日本のみ」 <input type="checkbox"/> 「日本のみではない」または「居住地国を有さない」

以下は、居住地国が「日本のみではない」または「居住地国を有さない」に該当する場合、ご記入ください。

居住地国の名称	外国納税者番号

- すべての居住地国および外国納税者番号をご記入ください。
- 居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。
- 居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号(マイナンバー)を記載せず、「-」をご記入ください。
- 外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し、「外国納税者番号」欄にご記入ください。

- ①居住地国は納税者番号を発行していない。
- ②居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない。
- ③納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない。

住所の所在する国または地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有さない場合、その理由を選んでください。

- 学生 教育機関における教師、トレイニー、インターン 交流プログラムによる訪問者 外交官
- その他(理由等: _____)

英語表記で氏名および住所をご記入ください。

氏名	(姓)	(名)	(ミドルネーム)
住所			(国名)